



## 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日

平成29年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	16,895	6.8	262	41.2	291	42.0	152	67.2
28年9月期	18,129	2.7	447	33.8	503	56.1	464	83.2

(注) 包括利益 29年9月期 210百万円 (51.9%) 28年9月期 438百万円 (61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	30.22	29.94	5.8	4.4	1.6
28年9月期	92.01	91.17	19.7	7.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 13百万円 28年9月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	6,675	2,715	40.7	538.22
28年9月期	6,705	2,556	38.1	506.74

(参考) 自己資本 29年9月期 2,715百万円 28年9月期 2,556百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	210	126	294	1,088
28年9月期	376	194	575	1,298

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		10.00	10.00	52	10.9	2.1
29年9月期		0.00		10.00	10.00	52	33.1	1.9
30年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		28.8	

(注)平成28年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,973	2.6	198	7.4	203	8.9	118	17.1	23.46
通期	17,477	3.4	283	7.9	300	3.0	174	14.8	34.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	5,285,600 株	28年9月期	5,285,600 株
期末自己株式数	29年9月期	240,865 株	28年9月期	240,865 株
期中平均株式数	29年9月期	5,044,735 株	28年9月期	5,044,735 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成29年9月期4Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年9月期4Q 155,500株)

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 企業集団の状況	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドや設備投資の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな景気回復基調が継続しており、景気拡大局面は「いざなぎ景気」を超えたと言われています。先行きについては、引き続き景気拡大が継続することに期待しつつ、国内情勢の変化や、国際経済における地政学的リスク、金融市場の変動等による影響に留意する必要があります。当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、訪日外客数が堅調に推移していることから、稼働率については、2016年には一旦弱含みであったものの、2017年に入ってから再び向上しつつあります。商業施設においては、消費者の根強い節約志向や、中国人観光客の消費志向の変化から百貨店を中心として売上が低迷する状況にありましたが、足元では、雇用・所得環境の改善や株高、インバウンド消費が戻りつつあることで明るい兆しも見えています。金融機関においては、依然としてマイナス金利の影響により苦戦が続いており、海外事業についても新興国の景気減速により厳しい展開となっていることから、減益基調となっています。高齢者福祉事業については、高齢者が増え続けることで需要は拡大しているものの、競争が激化していることに加え人手不足、2015年の介護報酬改定の影響などもあり、経営環境は厳しいものとなっています。

このような環境下において当社グループは、中核であるスチュワード事業及び総合給食事業は堅調に推移したものの、その他の事業においては、それぞれを取巻く環境悪化の影響もあり、売上・利益共に計画に及ばず、前年を下回ったことから、グループ全体では減収・減益という状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は16,895百万円(前連結会計年度比6.8%減)、連結営業利益は262百万円(同41.2%減)、連結経常利益は291百万円(同42.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は152百万円(同67.2%減)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

#### <スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの業績が堅調に推移したことに伴い業務範囲が拡大したことや、適正価格での契約更改等により、既存事業所においては大型事業所を中心に安定した売上を確保することができました。また、新規受託案件は年間8件となり、事業所数は159ヶ所に増加したことから、売上高は、前年・計画共に上回りました。費用面においては、人件費の上昇圧力が高まっているものの、きめ細かい人員配置に徹したことで適正な人件費率を維持、原価及びその他の経費の効率的な執行を行いました。また、清掃事業においては黒字を継続して計上できていることもあり、営業利益については前年・計画共に上回りました。

この結果、売上高は6,551百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は233百万円(同10.3%増)となりました。

#### <総合給食事業 (株)センダン (SDN) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、有名ブランドとのコラボレーションメニューや季節に合わせた各種フェアを展開することで、顧客の評価が高まり、満足度も向上したことで既存事業所は安定した売上となりました。また、契約更改も順調に進んだことから、売上を積上げ、更には大型案件を含む受託給食及び宿泊主体型ホテルのレストラン運営の受託も好調だったことから、合計6件の新規案件を受託することができました。この結果売上については、壁となっていた25億のラインを突破することができました。費用面においては、販売管理システムの運用によりリアルタイムに売上を把握することで原価管理を徹底したことに加え、効率的なシフト管理により人件費がコントロールされたことで、営業利益についても前年を上回りました。

この結果、売上高は2,532百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益は42百万円(同5.7%増)となりました。

## &lt;映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) &gt;

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開しております。

当連結会計年度においては、売上、利益ともに前年を下回り、減収・減益ということとなりました。

売上面では、金融営業部門における一部大手金融機関の設備投資抑制や、開発営業部門におけるホテルの設備投資延期や官公庁件名の落札率の低調等が影響しました。費用面においては、粗利率の向上と管理可能費の削減に努めたものの売上の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は2,440百万円(前連結会計年度比18.0%減)、営業利益は5百万円(同90.1%減)となりました。

## &lt;音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) &gt;

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、仙台営業所の開設により、全国を網羅することとなった営業体制を基礎として、きめ細かい営業活動を展開いたしました。併せて大型展示会への出展を継続することでブランド商品の知名度を上げることに加え、海外ブランドメーカーとの連携を密にすることで国内での競争力を高めてまいりました。また、今期は新しいブランドの獲得にも成功し、商材の拡大を図ることができました。しかしながら、前年までの電波法の改正に伴う特定需要が収束した反動は大きく、また、受注件名において大型案件の割合が少なかったこともあり、売上は伸び悩みました。費用面においては、原価率は前年以下に抑え、概ね計画どおりに推移したものの、売上高が伸び悩んだことから粗利額を確保することができず、販売管理費については効率的な執行に努めたものの、人件費をはじめとする固定費の負担も大きく、営業利益についても前年を下回るということとなりました。

この結果、売上高は2,646百万円(前連結会計年度比19.2%減)、営業利益は13百万円(同84.9%減)となりました。

## &lt;食材販売事業 ヤマト食品(株) (YMT) &gt;

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当連結会計年度においては、新たに大阪営業所を開設、前年から受託を開始した大手高齢者福祉施設の関西エリアでの受注に成功し、営業圏を拡大することができました。また、商品の信頼性を高めるべく前年度より取り組んでいる、配送車両の完全保冷化についても継続的な取組みを進めました。しかしながら、一方で大手建設現場の受託給食の工事完了に伴う終了や、食材販売における大型失注も重なり、売上については前年を下回るということとなりました。費用面においては、売上減少に併せた原価抑制が機能しなかったことに加え、異常気象による野菜を中心とした仕入れ価格の高騰もあり、原価が高止まる結果となってしまいました。また、売上変動に合わせた労務費のコントロールが遅れたことなどから、利益については前年度を大幅に割り込み営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は2,755百万円(前連結会計年度比11.8%減)、営業損失は18百万円(前期は営業利益49百万円)となりました。

## &lt;総務・人事・経理管理事業 (株)C S S ビジネスサポート (CBS) &gt;

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、引き続きグループ各社の管理業務を受託してまいりました。C S S、SDNに係わる新卒採用実務については、2017年次を無事完了し、2018年次の新卒採用についても取組みを継続しています。IT部門においては、これまで以上にグループ各社の支援を充実させ、サーバーやクライアント端末など一部のIT関連設備の刷新を図りました。

この結果、営業利益として14百万円(前連結会計年度比69.4%増)を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、6,675百万円となりました。資産の内訳は流動資産が137百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金210百万円の減少によるものであります。固定資産については107百万円の増加となりました。主な要因は無形固定資産25百万円の増加、投資その他の資産94百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し、3,959百万円となりました。負債の内訳は流動負債が12百万円の減少となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少38百万円、未払法人税等90百万円の減少によるものであります。固定負債については176百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金215百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて158百万円増加し、2,715百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益152百万円、剰余金の分配（配当金の支払）52百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、210百万円減少し1,088百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が280百万円となり、売上債権の増加13百万円、たな卸資産の増加13百万円、仕入債務の減少8百万円、法人税等の支払額267百万円などにより、得られた資金は210百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出81百万円、投資有価証券の売却による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円等により、使用した資金は126百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金254百万円の返済による支出、配当金の支払い51百万円、セールアンドリースバックによる収入26百万円等により、使用した資金は294百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率 (%)	30.9	33.8	29.9	38.1	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	29.7	31.2	36.6	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	13.6	5.6	16.6	5.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	7.5	2.9	9.1	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2020年9月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。当該計画の実行にあたっては、これまで1社1セグメントからなる経営管理体制をスチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業からなる3つのセグメントへ変更し、それぞれのセグメントには担当取締役を配置、当社の執行役員を各事業会社の社長とすることで、各社の事業運営の責任体制を明確にしております。また、最終年度における売上高については、210億円、営業利益については4億円を目指す計画となっておりますことから、初年度となる次期については、これまでの実績を基礎として売上を積上げると共に、事業領域の拡大や東京オリンピック・パラリンピックを控えた商機をとらえることで売上高及び利益の拡大を図っております。

以上により、次期（平成30年9月期）の業績予想は、連結売上高17,477百万円、連結営業利益283百万円、連結経常利益300百万円、親会社に帰属する当期純利益174百万円を予想しております。（なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

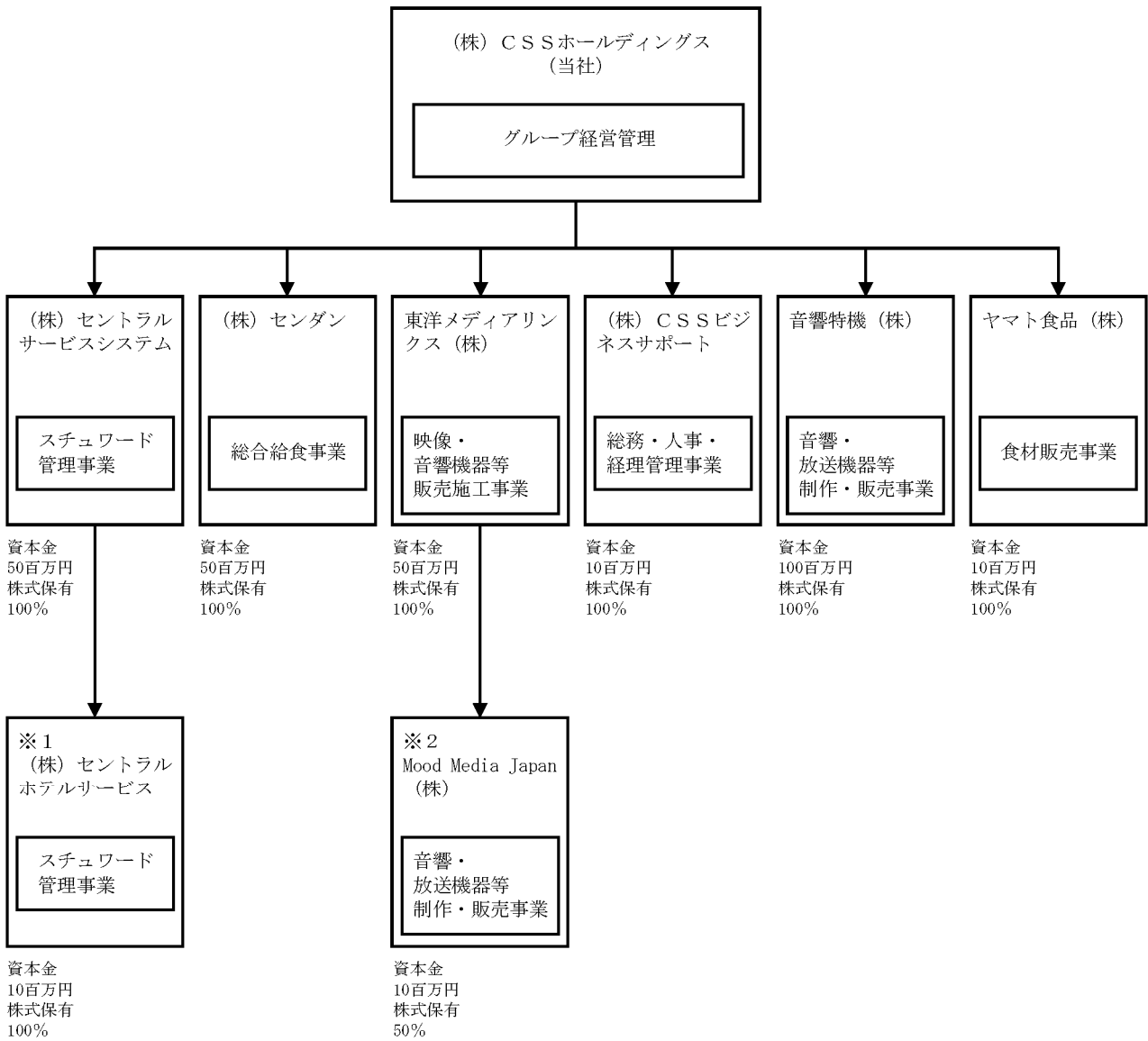
## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

平成29年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,250	1,088,039
受取手形及び売掛金	1,917,584	1,931,355
商品及び製品	345,198	372,986
仕掛品	38,156	26,186
原材料及び貯蔵品	40,760	38,274
繰延税金資産	114,530	88,962
その他	100,080	169,550
貸倒引当金	△6,080	△4,260
流動資産合計	3,848,481	3,711,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,986	1,010,668
減価償却累計額	△515,039	△527,387
建物及び構築物 (純額)	502,946	483,281
土地	1,235,238	1,233,838
その他	146,699	169,142
減価償却累計額	△110,450	△124,724
その他 (純額)	36,248	44,417
有形固定資産合計	1,774,434	1,761,538
無形固定資産		
のれん	123,775	112,711
その他	56,591	93,576
無形固定資産合計	180,366	206,287
投資その他の資産		
投資有価証券	501,753	612,930
その他	400,260	383,257
投資その他の資産合計	902,013	996,188
固定資産合計	2,856,814	2,964,013
資産合計	6,705,296	6,675,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,733	568,103
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	260,150	221,290
未払金	751,687	739,828
未払法人税等	117,719	26,968
賞与引当金	175,654	150,653
その他	229,778	392,695
流動負債合計	2,761,723	2,749,540
固定負債		
長期借入金	1,080,430	865,000
繰延税金負債	679	4,961
退職給付に係る負債	238,789	263,567
株式給付引当金	16,214	16,214
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,129	9,319
その他	19,421	28,766
固定負債合計	1,387,209	1,210,374
負債合計	4,148,932	3,959,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,917,198	2,017,628
自己株式	△99,799	△99,799
株主資本合計	2,490,268	2,590,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,094	124,494
その他の包括利益累計額合計	66,094	124,494
純資産合計	2,556,363	2,715,192
負債純資産合計	6,705,296	6,675,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,129,073	16,895,600
売上原価	14,913,240	13,966,546
売上総利益	3,215,833	2,929,054
販売費及び一般管理費	2,768,354	2,666,057
営業利益	447,478	262,996
営業外収益		
受取利息	1,643	1,306
受取配当金	6,293	7,298
受取賃貸料	17,014	17,871
仕入割引	5,343	5,743
持分法による投資利益	6,303	13,284
投資事業組合運用益	—	3,899
為替差益	9,361	—
還付消費税等	78,314	—
その他	26,115	22,768
営業外収益合計	150,389	72,171
営業外費用		
支払利息	42,385	33,009
支払手数料	43,628	3,154
投資事業組合運用損	489	—
為替差損	—	3,975
その他	7,980	3,146
営業外費用合計	94,483	43,285
経常利益	503,384	291,883
特別利益		
投資有価証券売却益	33	164
固定資産売却益	—	1,398
特別利益合計	33	1,562
特別損失		
固定資産除却損	43	3,903
投資有価証券売却損	1,258	—
投資有価証券評価損	570	—
損害賠償金	5,914	9,208
特別損失合計	7,787	13,112
税金等調整前当期純利益	495,629	280,333
法人税、住民税及び事業税	188,998	114,051
法人税等調整額	△157,517	13,850
法人税等合計	31,480	127,901
当期純利益	464,148	152,432
親会社株主に帰属する当期純利益	464,148	152,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	464,148	152,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,879	58,399
その他の包括利益合計	△25,879	58,399
包括利益	438,269	210,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,269	210,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,498,452	△98,191	2,071,522
当期変動額					
剰余金の配当			△45,402		△45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148		464,148
自己株式の取得				△64,999	△64,999
自己株式の処分		1,607		63,391	64,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,607	418,746	△1,607	418,746
当期末残高	393,562	279,306	1,917,198	△99,799	2,490,268

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,974	91,974	2,163,496
当期変動額			
剰余金の配当			△45,402
親会社株主に帰属する当期純利益			464,148
自己株式の取得			△64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,879	△25,879	△25,879
当期変動額合計	△25,879	△25,879	392,866
当期末残高	66,094	66,094	2,556,363

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,917,198	△99,799	2,490,268
当期変動額					
剰余金の配当			△52,002		△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432		152,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	100,430	—	100,430
当期末残高	393,562	279,306	2,017,628	△99,799	2,590,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,094	66,094	2,556,363
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,399	58,399	58,399
当期変動額合計	58,399	58,399	158,829
当期末残高	124,494	124,494	2,715,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	495,629	280,333
減価償却費	63,487	66,949
のれん償却額	15,471	16,249
持分法による投資損益(△は益)	△6,303	△13,284
投資有価証券評価損益(△は益)	570	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,225	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,122	△1,819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,178	24,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,496	△25,001
受取利息及び受取配当金	△7,936	△8,604
支払利息	42,385	33,009
損害賠償損失	5,914	9,208
売上債権の増減額(△は増加)	199,979	△13,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,899	△13,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△269,407	△8,630
未払金の増減額(△は減少)	13,780	17,647
未払又は未収消費税等の増減額	△174,018	61,013
その他	△22,335	73,279
小計	542,894	497,864
利息及び配当金の受取額	12,471	11,077
利息の支払額	△41,474	△32,268
損害賠償金の支払額	△5,914	—
法人税等の支払額	△132,709	△267,219
法人税等の還付額	1,610	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,878	210,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	255,456	—
投資有価証券の取得による支出	△53,043	△81,656
投資有価証券の売却による収入	156	60,727
有形固定資産の取得による支出	△22,686	△65,993
有形固定資産の売却による収入	—	5,611
無形固定資産の取得による支出	△5,310	△62,713
差入保証金の差入による支出	△3,901	△4,950
差入保証金の回収による収入	3,283	3,231
保険積立金の解約による収入	17,172	15,485
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,280
その他	△5,069	△4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,337	△126,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△265,843	△254,290
自己株式の取得による支出	△64,999	—
自己株式の売却による収入	64,999	—
配当金の支払額	△45,652	△51,880
セール・アンド・リースバックによる収入	—	26,250
その他	△14,023	△14,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,519	△294,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,303	△210,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,554	1,298,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,298,250	1,088,039



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ. 会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64百万円、株式数は155,500株であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S S ビジネスサポート

ヤマト食品(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)セントラルホテルサービス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社（(株)セントラルホテルサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

b. ヘッジ対象…借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」、「食材販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

「食材販売事業」は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)  
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	6,401,309	2,391,677	3,211,079	2,973,307	3,122,377	18,099,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	2,827	65,720	4,213	—	74,110
計	6,402,659	2,394,505	3,276,799	2,977,520	3,122,377	18,173,862
セグメント利益	211,456	40,466	87,092	59,031	49,401	447,447
セグメント資産	1,626,408	461,353	914,323	1,655,735	1,197,515	5,855,337
セグメント負債	770,742	290,184	343,580	633,615	1,097,313	3,135,436
その他の項目						
減価償却費	3,915	2,401	4,921	13,108	9,357	33,704
のれん償却額	—	—	—	—	15,471	15,471
のれん当期末残高	—	—	—	—	123,775	123,775
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	47,421	—	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	5,290	13,186	5,634	9,111	33,223

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	29,321	18,129,073	—	18,129,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,820	332,930	△332,930	—
計	288,141	18,462,004	△332,930	18,129,073
セグメント利益	8,346	455,793	△8,314	447,478
セグメント資産	190,414	6,045,751	659,544	6,705,296
セグメント負債	58,676	3,194,112	954,819	4,148,932
その他の項目				
減価償却費	14,990	48,694	14,220	62,914
のれん償却額	—	15,471	—	15,471
のれん当期末残高	—	123,775	—	123,775
持分法適用会社への 投資額	—	47,421	—	47,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	34,177	29,619	63,797

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。  
セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	6,550,450	2,530,869	2,600,433	2,427,104	2,755,434	16,864,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,520	46,535	13,318	—	62,574
計	6,551,650	2,532,390	2,646,968	2,440,422	2,755,434	16,926,867
セグメント利益	233,218	42,763	13,154	5,844	△18,600	276,380
セグメント資産	1,739,081	512,708	1,045,632	1,611,179	1,179,638	6,088,241
セグメント負債	865,336	336,617	525,073	560,014	1,165,404	3,452,446
その他の項目						
減価償却費	3,257	1,750	6,940	11,375	12,080	35,404
のれん償却額	—	—	—	—	16,249	16,249
のれん当期末残高	—	—	—	—	112,711	112,711
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	58,077	—	58,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	2,257	—	35,097	37,355

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	31,308	16,895,600	—	16,895,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,816	340,390	△340,390	—
計	309,124	17,235,991	△340,390	16,895,600
セグメント利益	14,136	290,516	△27,519	262,996
セグメント資産	216,640	6,304,882	370,225	6,675,107
セグメント負債	81,413	3,533,859	426,054	3,959,914
その他の項目				
減価償却費	14,643	50,047	16,347	66,394
のれん償却額	—	16,249	—	16,249
のれん当期末残高	—	112,711	—	112,711
持分法適用会社への 投資額	—	58,077	—	58,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,329	95,685	8,108	103,793

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。  
セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	506円 74銭	538円 22銭
1株当たり当期純利益金額	92円 01銭	30円 22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円 17銭	29円 94銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度末155,500株であり、期中平均株式数は当連結会計年度155,500株であります。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	464,148	152,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	464,148	152,432
期中平均株式数 (株)	5,044,735	5,044,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,299	46,299
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,952	159,911
未収入金	148,515	84,162
前払費用	3,292	3,431
関係会社短期貸付金	280,000	760,000
未収還付法人税等	—	43,240
繰延税金資産	1,349	1,340
その他	6,627	4,734
流動資産合計	881,738	1,056,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,665	315,611
土地	618,355	618,355
その他	3,492	4,060
有形固定資産合計	945,513	938,027
無形固定資産		
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	21,685	22,919
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
関係会社長期貸付金	560,000	480,000
長期前払費用	10,490	10,436
繰延税金資産	219	537
その他	6,481	6,691
投資その他の資産合計	2,351,077	2,272,785
固定資産合計	3,296,591	3,210,812
資産合計	4,178,329	4,267,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
関係会社短期借入金	620,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	190,000
未払金	68,281	95,536
未払費用	4,921	5,479
未払法人税等	62,579	1,619
預り金	5,245	5,931
賞与引当金	3,042	2,280
その他	3,317	11,891
流動負債合計	1,607,388	1,632,738
固定負債		
長期借入金	1,055,000	865,000
退職給付引当金	477	662
株式給付引当金	11,242	11,242
その他	269	1,162
固定負債合計	1,066,989	878,067
負債合計	2,674,377	2,510,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,607	161,607
資本剰余金合計	279,306	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	326,251	576,102
利益剰余金合計	926,251	1,176,102
自己株式	△99,799	△99,799
株主資本合計	1,499,321	1,749,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,630	7,655
評価・換算差額等合計	4,630	7,655
純資産合計	1,503,952	1,756,827
負債純資産合計	4,178,329	4,267,633

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	298,268	263,115
関係会社受取配当金	132,505	339,178
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	559,782	731,302
<b>営業費用</b>		
一般管理費	438,659	422,449
営業利益	121,122	308,852
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,160	17,450
受取配当金	675	675
投資事業組合運用益	—	3,899
その他	3,945	1,998
営業外収益合計	26,781	24,022
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,663	31,629
支払手数料	43,627	3,154
その他	489	0
営業外費用合計	84,781	34,783
経常利益	63,122	298,091
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	—
税引前当期純利益	63,155	298,091
法人税、住民税及び事業税	△50,732	△3,452
法人税等調整額	△1,569	△308
法人税等合計	△52,301	△3,761
当期純利益	115,457	301,852

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	△98,191	1,429,266
当期変動額									
剰余金の配当						△45,402	△45,402		△45,402
当期純利益						115,457	115,457		115,457
自己株式の取得								△64,999	△64,999
自己株式の処分			1,607	1,607				63,391	64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,607	1,607	—	70,055	70,055	△1,607	70,055
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	△99,799	1,499,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	1,435,250
当期変動額			
剰余金の配当			△45,402
当期純利益			115,457
自己株式の取得			△64,999
自己株式の処分			64,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,353	△1,353	△1,353
当期変動額合計	△1,353	△1,353	68,701
当期末残高	4,630	4,630	1,503,952

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	△99,799	1,499,321
当期変動額									
剰余金の配当						△52,002	△52,002		△52,002
当期純利益						301,852	301,852		301,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	249,850	249,850	—	249,850
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	576,102	△99,799	1,749,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,630	4,630	1,503,952
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
当期純利益			301,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,024	3,024	3,024
当期変動額合計	3,024	3,024	252,875
当期末残高	7,655	7,655	1,756,827

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補者

取締役 辻 勝太郎 (現 音響特機(株)取締役会長)

##### ・退任予定の取締役

(平成29年12月15日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了による退任予定)

取締役 磯邊 和彦 (現 当社取締役)

取締役 森永 洋一郎 (現 当社取締役)

取締役 岩見 元志 (現 当社取締役)

##### ・新任の社外取締役(監査等委員)候補者

取締役 田口 泰一 (現 (株)T.K Sailing Corporation代表取締役)

##### ・退任予定の社外取締役(監査等委員)

(平成29年12月15日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了による退任予定)

取締役 山館 博康 (現 当社社外取締役(監査等委員))

##### ・補欠の社外取締役(監査等委員)候補者

取締役 篠 連 (現 弁護士)

#### ③異動予定日

平成29年12月15日